

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)における我が国の経済は、物価上昇が続くなか、個人消費は持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善基調にあり、景気は緩やかに回復してきたものとみられております。今後は、国内の段階的な金融正常化や米国の新政権による政策転換等、国内外の様々な環境変化が景気に及ぼす影響を注視していく必要があるものの、国内の物価高がやや落ち着き、個人所得の改善から個人消費は持ち直し、国内景気は緩やかな回復基調が続くとみられております。

このような環境のもと、当社グループは足元の事業を取り巻く大きな環境変化に迅速に取り組むとともに、患者さま、利用者さまの安全確保にも引き続き注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

主力の調剤薬局事業において、当社中核子会社である株式会社メディカル光が、2024年6月に株式会社京寿薬品(本社：京都府京田辺市)を連結子会社化(孫会社化)しました。更に同年10月には三重県薬剤師会が運営する会営薬局津調剤薬局と同久居調剤薬局の事業譲受けを実施しました。

また、ヘルスケア事業において、当社子会社である株式会社メディカルケア光が、2024年7月に東京都で介護事業を展開する共創未来メディカルケア株式会社より、介護施設の事業譲受けを実施しました。本件により、当社グループのヘルスケア事業が東京都内で展開されることとなりました。

更に、医薬品卸事業において、株式会社メディカル光が、同年10月に株式会社佐藤薬品販売(本社：埼玉県川口市)、株式会社若松薬品(本社：香川県高松市)を連結子会社化(孫会社化)しました。加えて翌11月には、京葉沢井薬品株式会社(本社：千葉県芝山町)も同じく連結子会社化(孫会社化)に向けての協議を開始する旨、決定しました。

このように当第3四半期連結累計期間において、当社グループは「調剤薬局」「ヘルスケア」「医薬品卸」の主力3事業全てにおいて、積極的なM&Aを展開し規模拡大を進めることで、グループ全体において一層強固な事業基盤構築に向け着実に布石を打ってまいりました。今後も、厳しい経営環境の中、M&Aを中心とする事業規模拡大を図り、2028年度中には、連結売上高600億円の達成を目指す方針を掲げております。

なお、グループ全体の拠点網は、当第3四半期末において、東京都を含む1都1道2府22県の地域に拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高35,090百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益1,203百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益1,276百万円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は999百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の既存店舗の処方箋応需枚数は前年同期比減少しました。前年同期は5月に新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ移行した影響もあり、受診抑制の緩和が進み処方箋枚数の増加に繋がったことが背景にあります。一方、株式会社京寿薬品の連結子会社化や三重県薬剤師会の会営薬局2店舗の事業譲受け等が寄与し、部門全体の売上高は増収を確保しております。しかしながら、収益面においては薬価改定の影響等が大きく、M&Aが収益をカバーする状況には至りませんでした。

この結果、売上高18,182百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益850百万円(前年同期比15.7%減)となりました。なお、当第3四半期末における当社グループの調剤薬局は合計99店舗となっております。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、居住系介護サービスおよび在宅系介護サービスともに、既存施設の入居率や稼働率は概ね横這いに推移したものの、施設単価の上昇に加え、東京都内の介護施設の事業譲受け効果もあり、部門全体の売上高は増収を確保しました。また、施設運営に不可欠な人材の確保にも注力し施設利用者が快適に過ごせる介護サービスの実現に努めてまいりました。

この結果、売上高6,066百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益195百万円(前年同期比22.4%増)となりました。なお、当第3四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計43施設(居室数1,435室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所26ヶ所、居宅介護支援事業所16ヶ所、小規模多機能ホーム11施設、福祉用具レンタル・販売5拠点、訪問介護事業所8ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、2023年4月からの急激な原価率の上昇が当第3四半期連結累計期間も続いており、収益環境は一層厳しさを増しております。こうしたなか、2023年9月に実施しました株式会社メディカルー光と西部沢井薬品株式会社との事業統合効果を早期に発揮すべく、組織体制の見直しと販売力の強化に注力してまいりました。また、2024年10月に株式会社佐藤薬品販売と株式会社若松薬品を子会社化し、原価の高騰を規模拡大によりカバーしていく体制を構築してまいりました。

この結果、売上高10,696百万円(前年同期比110.5%増)、営業利益226百万円(前年同期比128.6%増)となりました。(内部売上を含む売上高は11,306百万円となり、前年同期比で96.7%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高145百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益100百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益111百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として613百万円を消去するとともに、全社における共通経費として170百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,441百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,781百万円増加いたしました。

流動資産の合計は19,452百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,730百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が1,227百万円、現金及び預金が1,055百万円、商品が302百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は15,988百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,051百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のその他(純額)が371百万円、建物及び構築物(純額)が364百万円、のれんが164百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債合計は20,849百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,031百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が1,354百万円、買掛金が1,015百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)及び短期借入金が672百万円、電子記録債務が202百万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が253百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は14,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して750百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が810百万円増加し、その他有価証券評価差額金が100百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月5日公表の数値から変更はありません。当第3四半期連結累計期間に公表しましたM&A等が業績に与える影響は現在精査中であり、今後の状況により、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに情報開示いたします。